

台湾有事は「存立危機事態」 米国の戦争に引きずり込まれる危険な高市政権

安倍政権引き継ぐ高市政権は戦争への道歩むな・憲法守れ

安倍政権は2014年7月に憲法違反の集団的自衛権を容認する閣議決定を行ない、2015年9月には戦争法（平和安保法）の強行採決を行いました。その戦争法には次の事が明記されています。

「戦闘地域」での兵站、戦乱が続く、地域での治安活動、米軍防護の武器使用が、憲法9条を蹂躪して、自衛隊の海外での武力行使に道を開くものとなつてます。日本の平和と国民の命を危険にさらすこのような法律を、一刻たりとも置くわけにはいきません。

もし、台湾で米国と中国が武力衝突となつた場合、日本が米軍防衛の役割をすることになります。高市首相が『存立危機事態』と軽々しく言うことには危機感を感じます。アメリカ

力軍は本国から遠く離れた場所ですが、日本と中国は目と鼻の位置にあり、戦闘状態になれば日本は大きな被害を受けます。日本海側には多数の原子力発電所があります。これが攻撃されれば核汚染で日本には住めなくなってしまいます。

本当に危険と思っているのならミサイルを配備するより、ただちに原発を廃炉すべきではありませんか



高市総理はアメリカ原子力空母「ジョージ・ワシントン」上のトランプ演説に飛び込み参加し米兵を前に大軍拡を誓約し飛び跳ねてはしゃぎ、イスラエルの虐殺を支援するトランプ大統領をノーベル平和賞に推薦すると呼びかけました。異常な対米従属の姿をさらしています。

洛西平和ネット

発行 2025年11月15日

◎軍事費減らして国民の暮らしを守れ

<https://9zyo.com/>

洛西生協前スタンディング
29日行動に参加を

11月29日（土）午後4時から4時30分

境谷本通 福西東通 バス停南西

主催 洛西平和ネット

トランプに忖度
軍事費GDPの2%約束
訪日したトランプ大統領との会談では、アメリカが何も言つていないので、防衛費をGDPの2%を約束しました。
こんな時の財源は一切言いません。

戦争法廃止、憲法守れ
桂駅西口宣伝に参加下さい。
11月19日（水）午後5時から30分間
阪急桂駅西口



激化する他国との共同訓練

陸上自衛隊と米海兵隊の実動訓練「レゾリュート・ドラゴン」

年度	時期	場所	参加概数(人)
2021	12/4~17	北海道、青森、岩手、宮城の4道県	3950(日1400+米2650)
2022	10/1~14	北海道	3500(日2100+米1400)
2023	10/14~31	北海道、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄の6道県	7300(日4000+米3300)
2024	7/28~8/7	山口、大分、佐賀、熊本、沖縄の5県	8900(日5700+米3200)
2025	9/11~25	北海道、山口、大分、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、沖縄の8道県	19000(日14000+米5000)

*防衛省資料等より作成。参加人数は報道より

安保法制成立から10年が過ぎた。この10年で自衛隊と米軍の共同訓練ばかりか、3カ国以上の多国間共同訓練も激化している。戦争準備が着々と進んでいる。

着々と進む戦争準備



民間船舶から展開する衛生車両

「レゾリュート・ドラゴン25」で民間船舶から展開する衛生車両。宮古島と石垣島で、民間船舶を活用した救護訓練・物資輸送訓練を実施（陸上自衛隊西部方面隊の公式Facebookより）

「不屈の竜」過去最大規模

2021年に始まりた陸上自衛隊と米海兵隊の共同訓練「レゾリュート・ドラゴンII」不

自衛隊の多国間訓練回数

年度	統合幕僚監部	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	合計
2021	9	4	27	3	43
2022	11	6	23	6	46
2023	15	6	28	11	60
2024	14	6	21	10	51

*2025年版「防衛白書」より作成

多国間訓練も強化
熊本県の大矢野原演习場では住民説明もなく通信群が展開し、強い電波による頭痛や機器異常など、周辺住民に被害を及ぼした。

軍の最新型ミサイルや防空システムを岩国基地や石垣島などに展開。日米共同による指揮機関訓練も九州・沖縄の各地で行い、自衛隊を米軍の指揮下に置く「指揮機能の統合・強化」を具体化。

「屈の竜」は、陸自と米海兵隊が共同して作戦を実施する際の連携強化・共同対処能力の向上を図る実動訓練。当初、北海道・東北で行っていたが、23年から主に九州や南西諸島で実施し、島嶼作戦などを想定。23年は陸自オスプレイが初めて参加。24年には陸自の

長射程ミサイル「12式地対艦誘導弾」を石垣、宮古島、沖縄本島で展開した。

5回目となる25年は9月11～25日に九州・沖縄を中心に8道県で行われ、参加は日米で約1万9000人と過去最大規模。对中国を念頭に日米のミサイル網を大量動員し、米

安保法制成立前の14年度は18回だったが、23年度に60回、24年度は51回と急増している。特に海上自衛隊はほぼ月2回のペースで実施している。

日豪、日印、日仏など米国以外の国との二国間訓練も増えている。

こうした二国間・多国間訓練の増加の背景には「同盟・同志国」を総結集して中国に対抗しようという米国の戦略がある。その下で自衛隊が「同志国」との連携を強め、軍事ブロックを拡大・強化。軍事的交流・共同の増強は軍事的緊張を高めるだけだ。平和的外交に力点を置くべきである。